

平成 15 年 5 月 13 日

各 位

会社名 アルゼ株式会社  
代表者の 代表取締役社長 岡田和生  
役職・氏名  
(登録銘柄コード番号 6425)  
問合せ先 常務取締役 大賀 恭一郎  
総合企画室長  
電話番号 03 - 5530 - 3055

## 中期経営計画に関するお知らせ

平成 15 年 5 月 13 日開催の取締役会において、中期経営計画（平成 16 年 3 月期～平成 18 年 3 月期）が承認されましたのでお知らせ致します。

記

### 1. 経営の基本方針

我が国の経済は、中国を始めとする国々での低賃金の人材活用により、国内製造拠点の海外移管が一層加速している結果、国内での失業者の増加や安価な輸入品等による物価下落からデフレ経済が進行しており、依然として厳しい状況が続いております。また、先行きにつきましても、地域紛争やテロ等の発生を見るように国際情勢は緊迫しており、更には昨今の世界的な株価低迷の影響を受け、わが国の経済回復は依然として不確実な状況にあります。

当業界におきましては、顧客ホール数のなだらかな減少が続いていると同時に、ホールの規模による業績の二極化が一層進んでおります。潤沢な資金力と店舗サイズを活かし、より多種の機械導入が可能な大手チェーンによる大規模店舗は魅力ある品揃えから高い集客効果が見受けられます。またそれらの大型店舗は、市場における多彩な機械の中から人気がある機械を選別し積極導入していける結果、投資効率の改善が見られ、同時に店内業務のシステム化また組織の省力化による人材効率を向上させることで収益を伸ばしています。その一方で、従来型の小規模店舗は、全体として厳しい経営状況にあります。

このような事業環境の中、より市場ニーズに即応した商品の開発を行っていくべく、当社では過去三年間に亘り開発体制を強化して参りました。マニアックな開発者の個人の能力に依存していた開発体制を脱却し、組織開発体制を構築することで魅力ある商品の項目要素の分析を、各部会において専門的に行い、その分析データを基本ベースとして商品開発に応用させていくことが出来るようになりました。さらにはこの体制により開発ノウハウの蓄積が可能になり、当社の開発技術レベルの向上をもたらしております。この開発組織体制の充実に伴って、当社グループは新たに海外カジノ機器および周辺設備の世界市場を捉えた本格的な展開を開始いたします。また今後のエンターテイメント施設事業の足がかりとして、当社グループが著名なリゾート開発プロデューサー スティーブン・ウィン氏と共同で米国ラスベガスにて進めておりますカジノプロジェクトにつきましても、未だかつてない壮大なスケールの超高級リゾート“Le Reve (ル・レーブ)”の平成17年4月のグランドオープニングに向け、着々と工事が進んでおります。今後も当社は最高の娯楽を国内外の市場に提供してゆき、グローバル総合エンターテイメント企業として「夢のある社会」に貢献することを基本経営理念としてまいります。

## 2. 中期的目標とする経営指標

当グループは、継続的な収益力の向上を実現する経営を推進する為の目標として、「売上高」及び「売上高経常利益率」を中期的経営指標として掲げております。これら経営指標の達成により、株主の皆様への利益還元を安定的に継続できるものと考えております。

連 結	平成 18 年 3 月期までに売上高 2,500 億円以上及び売上高経常利益率 35%以上を達成
単 独	平成 18 年 3 月期までに売上高 2,300 億円以上及び売上高経常利益率 40%以上を達成

## 3. 中期経営計画の概要

### 連結 中期経営計画

[ 単位：億円 ]

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
売上高	1,869	2,195	2,590
パチスロ・パチコン・パチンコ事業	1,533	1,834	2,216
アミューズメント施設運営事業	194	198	202
ゲーム機器事業	58	60	63
その他事業	84	103	109
経常利益	569	747	955
当期純利益	279	360	467

### 単独 中期経営計画

[ 単位：億円 ]

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
売上高	1,605	1,924	2,318
パチスロ・パチコン・パチンコ事業	1,522	1,828	2,212
ゲーム機器事業	49	51	54
その他事業	34	45	52
経常利益	559	722	927
当期純利益	287	367	475

## 4. 重点課題と対策

### 開発企画・開発技術力の強化

開発企画力を強化するために整備した組織的開発体制が軌道に乗ってまいりました。今後もこの体制のなかで、機械の人気につながる様々な要素分析をすすめる部会体制を活用し、市場ニーズに即応した機種を開発し、ノウハウの蓄積に努めます。そしてこの開発企画体制をさらに強固に確立してまいります。

また、当社で現在開発中の新技術の一つとして、コンピュータとの会話を可能にする「ヒューマンインターフェイス」の研究を進めております。その技術は現在、当社ホームページにてナビゲーションとしての試験導入を行っております。今後もこのような最先端技術を続々と企画・開発し、当社商品に組

み入れてまいります。

### 営業体制の強化

当社では、昨年初旬より全営業社員にモバイル端末を携帯させており、マーケティング情報の収集、社員教育そして営業社員の行動管理に活用しております。営業本部は、送信された情報を分析し、それらの分析結果を活用することで、マーケティング、社員教育・管理の他、より客観的で精度の高い販売・商品戦略を実行できるようになっております。モバイル端末の機能は随時改良されており、今後もこのシステムを活用した営業体制をより強化してまいります。

また社内研修においても、顧客からの信頼をいただける営業社員を育成するよう努力してまいりましたが、今後はさらに、営業研修を強化致します。ロールプレイング等の研修を通し、営業能力を向上させ、さらには気遣いができる営業社員を育成し販売力の強化に努めてまいります。

### 製造体制強化とコストダウンの推進

前期におきましては、部材過剰在庫の削減および部材購入単価の削減を目的に、購買一元化を実現するシステム改革を行ってまいりました。今後の課題としては、製造現場における人材の質の向上と生産技術力強化を図ると同時に部材のユニットを海外委託製造することにより大幅なコストダウンを推進してまいります。

さらには部材ユニット化とホッパー、リール、電源の単一化、及び製品間の部材の共通化を行うことにより、現状の製造原価を40%以上低減させ、製造原価率を50%から30%へ低減させる努力をしてまいります。また、コスト・環境保護の観点から、ICタグを活用し、部材のリユースにも積極的に取り組んでまいります。

これら施策によるコストダウンの成果をお客様に対しても販売価格への反映という形で実現させていくことが出来るよう努力してまいります。

### 海外戦略の推進

当社グループは、開発企画体制の拡充に従い、海外カジノ市場への機器及び周辺設備をメーカー部門として今期より本格的展開を開始し、この事業の拡大を目指してまいります。

また、当社グループがスティーブン・ウィン氏と共同事業として行っている米国ネバダ州のホテル&カジノ・リゾート新規開発プロジェクト“Le Reve (ル・レーブ)”は、平成17年4月のグランドオープニングに向け、工事が順調に進行しております。このプロジェクトを通し、当社グループはカジノビジネスのノウハウを吸収し、今後のエンターテイメント施設事業の展開に役立ててまいります。今後も当社は、国内外を問わず条件を満たす最適の場所にエンターテイメント施設の建設を検討・実行してまいります。

### トータルシステム(SISP5)の推進

循環型経営統合管理システム(SISP5)の開発が着々と進んでおり、社内における業務の効率化と経費削減に大きく寄与しております。当期におきましては購買、生産、出荷業務を含めた契約から納品までの全ての過程を一括管理できる生産システムの開発をほぼ終了させております。又、勤怠システム、目標管理システム、業務管理システム、情報伝達システムの開発もほぼ終了しております。今後もこのSISP5の開発をすすめ、内部監査機能、業務指示機能、人事評価機能を付加したトータルシステムとし

ての機能の拡充をはかってまいります。

### 特許戦略の推進

リール前面に 15 インチの大型透過型液晶を搭載した筐体「マンティス」をさらに進化させた「ヒューマニクスシリーズ筐体」のパチスロ機を筆頭に、通期 1,000 件以上の特許出願を目標としておりました。前期の実績としては、パチスロ・パチンコ関連を中心に 1,082 件の特許出願いたしました。

今後は、発明届を電子化するなどし、広く特許の発案を収集するシステムを導入する等の対策を講じ、1,200 件の特許出願を目標としてまいります。

### コンプライアンスの推進

訴訟又はトラブルの原因の多くが、会社経営層の意思を確認しないまま実行していたことに起因することに鑑み、これらを防止する為、社内の意思決定・伝達方法を改善いたします。具体的には、従業員の報酬評価項目に「報告・連絡・相談」を加え、従業員に責任を自覚させることにより、問題の発生を事前に防止いたします。また SISP5 の業務管理システムに、情報伝達システムを加えることにより、会社経営者の意思を反映させた行動を従業員一人一人が取れるようにし、モラルの向上を促す仕組みを構築いたします。また社内でのシステム化及び社内ルールを徹底させるなかで、法務的な相談窓口を強化して、訴訟又は契約トラブルの発生を防止し、企業防衛力を強化してまいります。

### よき企業市民としての活動

当社グループは全てのステイクホルダー（株主、従業員、取引先企業、顧客、地域社会）に対し、下記の原則に従い、社会的良識を持って企業活動を行ってまいります。

1. 社会的に有用な財、サービスを安全性に十分配慮して開発、提供し、消費者・ユーザーの信頼を獲得してまいります。
2. 公正、透明、自由な競争を行ってまいります。また、行政との健全かつ正常な関係を保ってまいります。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示してまいります。
4. 環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動してまいります。
5. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行ってまいります。
6. 従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の人格、個性を尊重してまいります。
7. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決してまいります。
8. 海外においては、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する経営を行ってまいります。

以上

（注）当中期経営計画は、現在入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後の様々な要因により、計画数値と異なることがあります。